



合理的判断ができる

「への説明」は万全を期すことが新法の柱の一つだ。ところがこの「説明」のあり方を巡ってどの程度効的な論議が行われているのか？ ほやいているだけでは物事は進まない。以下で「私ならこのようないい説明を受けたいな」と思えるデー タを作成してみるとしよう。

は3%上昇、その翌月には2%下落、さらにその次は3%上昇、そして2%下落というように、基準価額がジグザグに推移した場合につき、無分配型と毎月分配型（毎月40円の分配金支払い型）を比較してみた。基準価額は上がる場合でもある程度の上下動を繰り返す

上掲グラフでは、それぞれの場合の基準価額の推移と毎月分配型から得られた分配金（税引き後）の累積値の推移を示した。さらに毎月分配型を選択した場合の基準価額プラス分配金の累積値の合計を示してある。

円。これに対し、毎月分配型の場合は1万4820円。その差は1205円だ。

もう少し現実的に当初1000万円を投じたとしよう。無分配型ではここで投じた1000万円については途中で一切手をつけることはできない。10年後に1602万円を受け取る。

これに対して毎月分配型は、毎月税引き後で3万2000円ずつを受け取る。その代わり、10年間で受け入れたお金は1482万円にとどまる。

つまり、ここに至ってはじめ

は1万6025円であることを示している。(2)は毎月分配型で毎月32円(40円から8円の源泉税が控除されたもの)を受け取り続けた場合の累積値だ。(3)は毎月分配型の基準価額の推移。そして(4)は、(2)と(3)を合計した数値だ。

さて、それぞれのタイプのファンドを10年後に解約した場合には、税引き後でいくら受け取ったことになるか? まず無分配型は累積収益(超過収益)に対しても20%課税されたとして1万6025

度少ないけど、毎月定期的に3万2000円もらえるほうを選ぶよ」という人に対して、誰が「それは間違っている」と言えるか。今、金融機関には顧客とのコミュニケーションに「データを語らしめる文化」を持ち込むことが必須だと思う。にもかかわらず、ほとんどその影を見ることさえない。

この点に本質的なメスを入れないままで、投資信託、国債、変額年金保険などの店頭営業、涉外活動を進めることの愚かさに今、気づくべきではないか。

て、私たちはある種の合理的な判断が可能になるのではないか。つまり合理的な意思決定ができる。

ただ、私には、「無分配型のほうがトータルでは得なのですよ」「だから無分配型を選択したほうがいいですよ」「何しろ投資においては最終的なトータルリターンが大事なのですから」と言う気はさらさらない。

以上のようなミッションをもとに「最終的な元利合計は1000万円の元本に対して120万円程

**金融機関では未だに  
裏づけのない説明が多**

**金融機関では未だに  
裏づけのない説明が多い**

しかしここでは「どの程度推利」なのかが語られることは甚だ少なし、である。私たちの意思決定はほとんどの場合、AとBを両天秤にかけたうえで行われる。両天秤にかけるとは、「量的に測る」ことにはかならない。私たちには量を測らずに損得勘定を行うことはできず、しかも意思決定もできないことがある。

して受け取る正味の金額がどれだけ異なるのか？

なぜここでごく簡単なシミュレーションが提供されないのでだろうか。寡聞にしてこの手のシミュレーションデータを用いて顧客に説明を行っているという金融機関にお目にかかることは未だかつてない。あれば教えてほしい。潜在的に顧客はそれを求めている。

9月から施行されている金融商品取引法。いうまでもなく「顧客

# 市場性商品の評 「データをして

私 はもちろん数字万能主義者  
ではない。それどころか、  
物事の本質は多くの場合 計量不  
能と考えている。しかし、一方で

理由として語られるのは「プラス運用を前提とする限り、途中で運用の原資を減らしていくのは中長期的に見て損」というものだ。

分配金を毎月受け取るのは損だというけれど…

# 市場性商品の説明において今こそ 「データをして語らしめる文化」を